

所 報

◆当研究所の昭和39年度予算

昭和39年度アジア経済研究所事業費の収入支出す算は次のとおりである。

〔収入〕

政府事業費補助金	371,979千円
賛助会収入	27,000
出資金運用利子等	33,000
合 計	431,979千円

〔支出〕

管 理 費	215,887千円
資料活動事業費	31,742
国内調査事業費	49,678
海外調査事業費	18,932
広報活動事業費	37,309
海外派遣員派遣事業費	66,815
情報機械検索事業費	4,638
受託調査事業費	3,351
予 備 費	3,627
合 計	431,979千円

本年度の当研究所事業費の収入支出す算は前年度に比し約15.7%の増額、金額にして57,778千円の増加となった。内訳でみれば、(1)当研究所の調査研究対象地域の経済的・社会的諸条件を視覚によって理解するためのスライドフィルムの収集・整備および東南アジア諸国の主要民間企業・公企業に關し、その沿革、規模、経営状況などを明らかにする企業便覧編さんのための調査、(2)調査研究の拡充の一環として、貿易統計の時系列作成および分析のため4月から新たに統計部を設置したが、本年度はアジア諸国貿易統計時系列作成の準備のため、日本貿易統計原資料の整備およびアジア6カ国13年分の貿易統計原資料の収集、(3)海外における調査活動を強化するため、調査員の海外派遣および待遇改善、(4)当研究所の業務量の増大に伴い、その業務の円滑な遂行を図るための理事1名の増員および39年度新規一般職員の15人増員に伴う人件費の増大などが主な理由となっている。

◆外務省と当研究所の定例協議会開催

この定例協議会は、(1)外務省経済関係部局（経済局、国際連合局）と当研究所が行なう海外調査研究活動に關する情報を相互に連絡し、その効率的運営を図る、(2)相互に内部資料、および情報を定期的に交換することにより、将来、調査研究活動の協力体制を強化する、ことを目的に開催することになった。

協議会は、すでに2回開催され、上記目的にそつて、(1)内部資料の交換を恒常的に行なう、(2)地域別調査研究担当者の交流を緊密化することにより、今後調査研究活動の効率的運営を図る、ことが確認された。

◆主な人事異動

主な人事異動が、次のとおり発令された。

伊藤 禎一

常任専門委員を命ずる

動向分析室勤務を命ずる

昭和39年6月1日付け

洪沢 正一

アジア経済研究所理事を命ずる

総務部 田部 昇

総務部参事を命ずる

常任専門委員 伊藤 禎一

動向分析室専門調査員を命ずる

以上 昭和39年7月1日付け

坂田善三郎

図書資料部参事を命ずる

上田 涼一

統計部統計課長を命ずる

以上 昭和39年7月16日付け

◆海外派遣員の帰国

昭和37年度海外派遣員中、愛甲次郎は任務を終了し帰国した

氏 名	研 究 課 題	派遣地	帰国日
愛甲次郎	アラブ諸国の経済統合	カイロ	7月2日